

■令和5年7月28日 経済労働委員会 県内調査

1 平群温室バラ組合（奈良県生駒郡平群町福貴432）

【調査目的】

平群温室バラ組合の概要と取組について

【調査概要】

下記内容について説明を受けた後、バラ温室、直売所等を案内していただいた。

<平群温室バラ組合の概要>

- ・農家戸数は4戸。
- ・栽培面積は1.9ha。
- ・約60品種を栽培しており、年間約250万本を生産している。
- ・冬期加温により、周年出荷を行っている。

<組合の発展経過>

- ・昭和48年 「平群温室バラ組合」結成（農家戸数7戸）
基盤整備
- ・昭和51年 共同選花場の整備
温室の拡大
- ・平成2年 ロックウール栽培の導入開始
- ・平成7年 バラ温室群共同選花場を増設
- ・平成15年 組合員への良質苗の供給とバラ苗の生産販売を目的に、
組合員の出資による「バラ苗生産組合 HEGURI ROSE」を
新たに設立
育苗温室を整備
- ・平成28年 「バラ苗生産組合 HEGURI ROSE」を法人化して、
「平群ローズ株式会社」となる

<平群ローズ株式会社について>

◆経営の概要

- ・従業員数は27名（男性5名、女性22名）。うち、苗生産12名、店舗7名、事務3名従事している。
- ・栽培面積は30a、生産苗数は年間約40万ポット。
- ・栽培方式は接ぎ挿し苗が主体で、周年受注生産、出荷を行っている。

- ・令和2年から、ガーデンローズ（庭植え用バラ）の生産と育種事業への取り組みを開始している。

◆会社の特徴等

- ・切り花用バラ苗の生産量は日本一。
- ・ミスト室、養生室等の整備により、苗の生育段階に応じた、きめ細かい管理を実現している。
- ・切り花用バラ苗の他、ガーデンローズ等、多様なバラ苗を生産している。
- ・直売所を併設し、平群温室バラ組合が生産した切り花の販売を行っている。
- ・平群温室バラ組合員や全国のバラ生産者に新品種の情報提供を行うため、品種見本園を設置している。
- ・収量・品質の向上のため、炭酸ガス施用技術を導入している。
- ・雇用をフルに活用し、苗生産、切花販売、事務の分業体制を整備している。
- ・オリジナル品種の作出を目指した育種を実施している。

<質疑応答>

Q：新品種を守っていく上での課題は？

A：品種登録料が非常に高い。その上、バラは年に何品種も発表され、各品種ごとに登録が必要となるため、経費が非常にかさんでしまう。品種登録は生産者を守るために必要なものであるのに、経費がかかりすぎるため、登録できない品種もある。



2 奈良県食肉センター（奈良県大和郡山市丹後庄町475-1）

【調査目的】

奈良県食肉センターの概要について

【調査概要】

下記内容について説明を受けた後、と畜場を案内していただいた。

<奈良県食肉センターの概要>

◆設置目的

- ・ 県内にあった5力所（大和郡山市・大和高田市・桜井市・五條市・榛原町（現宇陀市））のと畜場を統合した。
- ・ 畜産の振興と県民生活の向上に寄与することを目的に、衛生的で効率的なと畜場解体処理施設、集出荷調整機能を有する冷蔵保管施設、流通の拠点となる卸売市場施設の三つの機能を完備した県内で唯一の施設
- ・ 平成2年12月に開場し、と畜解体業務・冷蔵業務を開始した。
- ・ 平成3年2月に市場業務を開始した。
- ・ 平成25年4月、と畜業務（保管冷蔵含む）について財団法人奈良県食肉公社が直接運営を開始し、併せて、公社によると畜業務の直接運営を明確にするため、と畜場名を「奈良県食肉センター」に改称した。
- ・ 食肉センターを構成する主な機関と担当業務は次のとおり。
 - ①（公財）奈良県食肉公社・・・と畜場設置、食肉市場開設、施設管理、と畜解体業務
 - ②奈良食肉（株）・・・卸売業務
 - ③奈良畜産副生物（株）・・・内蔵等の処理業務
 - ④奈良県食品衛生検査所・・・生体、枝肉、副生物の検査業務
 - ⑤（公社）日本食肉格付協会 近畿・中・四国支所奈良事業所
・・・枝肉の格付業務、牛トレーサビリティシステム肉片サンプル採取業務
 - ⑥奈良県畜産農業協同組合連合会・・・生産者団体
 - ⑦奈良県食肉地方卸売市場買受人組合・・・買受人団体

・施設能力は、次のとおり。

- 1日当り処理能力 大動物（牛・馬50頭、
小動物（豚・とく・めん羊・山羊）170頭
- 冷却・冷蔵能力 920頭（小動物換算）
- 内蔵冷蔵庫 7.2トン（内4.2トンは凍結）
- 部分肉冷蔵庫 4.2トン
- 汚水処理能力 450トン／日

<（公財）奈良県食肉公社の概要>

- ・昭和61年3月、県及び県内全市町村が一体となって、奈良県食肉センターの建設を行うとともに、開設後のセンターの管理運営を目的として、財団法人奈良県食肉公社を設立した。
- ・平成26年3月24日、財団法人奈良県食肉公社が、奈良県知事から公益財団法人の認定を受けたことに伴い、平成26年4月1日、財団法人奈良県食肉公社から公益財団法人に移行した。

<畜産物の生産振興について>

◆過去からの経緯、背景、趣旨等

- ・「畜産物の生産振興」は、牛乳、牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵などの高品質で安全な畜産物を供給することを目指して、県内産畜産物の品質向上と生産農家への衛生管理指導等に取り組んできた。
- ・牛肉などの県内産畜産物は、「食」の中で重要な位置を占めており、ブランド化により食の振興を図ってきた。
- ・県内5か所にあった公営のと畜場を統合した県内唯一のと畜場である食肉センターを奈良県食肉公社が管理・運営することで、県民に安全・安心な食肉を安定供給してきた。

◆施策内容等

「高品質で安全な畜産物の供給」

○試験研究による高品質化

- ・和牛では、優秀な牛を選抜し、牛肉の肉質を向上
- ・豚では、霜降り肉の生産技術を研究
- ・肉用鶏では、ストレスを緩和し、傷つけ合うことを防止して肉質向上

○衛生管理指導による安全性向上

- ・衛生的な畜産物の生産と家畜伝染病による農家の損失を防ぐ。

- ・家畜糞尿や堆肥の滞留による畜産環境問題の発生を防ぎ、事業の継続を図る。

○経営支援

- ・規模拡大や収益力向上を目標とした施設整備や省力化機械導入への支援事業。
- ・飼料価格高騰対策を目標とした飼料価格等、高騰対策緊急支援事業
- ・家畜の衛生対策で、食の安全を目標とした食の安全・安心確保交付金事業

「奈良県の畜産と大和畜産ブランドの推進」

○奈良県の畜産

- ・奈良県の令和3年度の農業産出額は391億円、うち畜産は56億円で、全国順位は43位となっている。

○大和畜産ブランドの推進

- ・出荷頭数は少ないが、増やすべく地道に努力している。
- ・具体的には付加価値をつけ農家の生産意欲を向上させることにより、生産頭数を増加させる。

◆課題

- ①県内産畜産物の品質は、他県産と大きくは変わらない。
- ②大和畜産ブランドの認知度が低い。
- ③飼料等の高騰と堆肥（家畜糞尿）の滞留。

◆取組内容

- ①大和畜産ブランドを中心に、他県産と差別化を図るため、さらなる品質向上を図る。
- ②認知度向上のため、情報発信と県内流通量を増やすべく、生産頭数増加を目指す。
- ③自給飼料（牧草、飼料用イネ、飼料米など）生産利用と堆肥の水田や畑への利用を推進する。

<質疑応答>

Q：検査で異常が発見される割合は？

A：体のどこにも悪いところが一切無いというのは、やはり難しい。部分廃棄に該当する程度の異常であれば、ほぼ100%になる。

Q：県外への売り込みはもちろん大切だが、県内シェアを高めることが大切。例えば、学校の給食で継続的に奈良県産の食材を食べてもらう取組を行ってはどうか。

A：野菜については、そのような取組みは広まっている。牛肉等については、県産品の価格が高いこともあり、継続的に実施することは難しいが、県が補助金を出して実施する場合もある。

